

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://tvcpe.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理局長

(氏名) 片野雅史

TEL 03-3560-1601

定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日

配当支払開始予定日

平成20年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	4,516	△11.0	84	△89.7	89	△89.2	28	△93.9
19年9月期	5,071	12.2	820	△18.6	825	△16.2	477	△18.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	484.73	478.06	1.0	2.6	1.9
19年9月期	7,958.73	7,723.86	17.4	22.6	16.2

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	3,231	2,740	84.8	45,731.06
19年9月期	3,590	2,924	81.4	48,382.79

(参考) 自己資本 20年9月期 2,740百万円 19年9月期 2,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△53	△259	△211	1,309
19年9月期	38	△257	△114	1,833

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	151	31.4	5.5
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	59	206.3	2.1
21年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の配当予想は未定とさせていただきます。(2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,850	△18.9	△220	—	△219	—	△128	—	—
通期	4,040	△10.5	58	△31.1	60	△32.9	30	5.1	507.59

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 60,960株 19年9月期 60,440株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 1,030株 19年9月期 一株

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。
2. 当期の配当予想額は現時点では未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響を受け、急速に減退感が強まっております。雇用情勢につきましては、大手企業及び外資系企業を中心に採用抑制及び採用基準厳格化の動向が随所にみられ、また求人企業が保持する採用予算に対する効果（費用対効果）を厳しくみる動きが進んでおります。また、競合企業間の価格競争は厳しさを増すばかりであり大変厳しい営業環境でありました。

このような状況において当社は、エリア制深耕のための若手営業人員を増強したことにより取引社数拡大を実現いたしました。1求人企業あたりの取引単価下落を避けることはできませんでした。

当事業年度における売上高は4,516,361千円（対前年同期比11.0%減）、損益につきましては経常利益89,393千円（対前年同期比89.2%減）、当期純利益28,951千円（対前年同期比93.9%減）となりました。

	平成19年9月期（前期）		平成20年9月期（当期）		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	5,071,903	100.0	4,516,361	100.0	△555,542	△11.0
キャリア情報事業売上高	4,204,860	82.9	3,596,839	79.6	△608,021	△14.5
人材紹介事業売上高	867,043	17.1	919,521	20.4	52,478	6.1
売上原価	798,454	15.7	1,032,416	22.9	233,961	29.3
売上総利益	4,273,449	84.3	3,483,945	77.1	△789,504	△18.5
販売費及び一般管理費	3,453,057	68.1	3,399,806	75.2	△53,251	△1.5
営業利益	820,391	16.2	84,138	1.9	△736,252	△89.7
経常利益	825,646	16.3	89,393	2.0	△736,252	△89.2
当期純利益	477,133	9.4	28,951	0.6	△448,182	△93.9

<事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、景気減速の影響を受け求人企業における採用抑制の動きが顕著にみられ、より一層の費用対効果が重視されることから、競合企業間における価格競争は激しさを増しております。当社におきましては、エリア制の深耕・若手社員の成長に伴い取引社数は順調に増加しているものの、1社当たりの取引単価は下落傾向にあります。

特に広告単価が高くプロモーション効果が期待される情報誌求人広告につきましては、販売部数も堅調であり読者の支持を得てはいるものの、求人企業が重視する求人広告効果の測定が困難であることもあり、営業に苦慮し前年を大きく下回る売上高となりました。

また、Web求人広告につきましては、主力商品である『@type』が最も競合状況が激しく単価の下落を取引社数の増加で補うには至りませんでした。しなしながら、『女の転職@type』につきましては、「女性」「正社員」というコンセプトが求人企業・求職者双方に支持され、前年を上回る売上高となりました。

以上の結果、当期におけるキャリア情報事業の売上高は3,596,839千円（前年同期比14.5%減）となりました。なお、キャリア情報事業における各商品・サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成19年9月期		平成20年9月期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
キャリア情報事業売上高	4,204,860	100.0	3,596,839	100.0	△608,021	△14.5
Web求人広告売上高	2,815,792	67.0	2,473,075	68.8	△342,716	△12.2
情報誌求人広告売上高	991,929	23.6	686,954	19.1	△304,974	△30.7
その他売上高	397,138	9.4	436,808	12.1	39,669	10.0

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。人材紹介事業につきましては成功報酬型ビジネスのため、先行投資型である求人広告事業に比べますと景気後退の影響を受けにくいものの、求人企業の採用基準は徐々に厳格化しております。

当事業年度におきましては、当初求職者の登録が一時的に伸び悩みましたが、その後好調に推移しております。また求人案件数増加のための営業活動、面談数増加のためのキャリアアドバイザーの採用に力を入れ、前年事業年度上回る実績となりました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は919,521千円（前年同期比6.1%増）となり、前事業年度を上回る実績となりました。

	平成19年9月期		平成20年9月期		前年同期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
人材紹介事業売上高	867,043	100.0	919,521	100.0	52,478	6.1

③今後の見通し

世界的な金融市場の不安は未だ解消されることはなく、景気後退色は強まるばかりであることから、企業における採用抑制は当面改善することは難しく、今後につきましても引き続き当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものと予想しております。

このような経営環境のなか、当社はエリア制の深耕を行い従来の「エンジニア」「コンサルタント」といった得意領域を伸ばしつつ、まだシェアの低い職種・業界との取引拡大を目指します。また、求人情報誌につきましては、平成21年1月より月刊から隔月刊とし経営資源の効率化により利益体質への改善を図り、引き続き読者の支持も高いことから「エンジニア」「コンサルタント」採用における強力な差別化ツールとして活用いたします。しかしながら、キャリア情報事業は企業における採用抑制・費用対効果重視の影響を大きく受けるものと予想しております。一方人材紹介事業につきましては、企業における採用抑制等の影響はあるものの、登録者数及び成約人数は順調に推移していくものと予想しております。この他、全社的な経営資源の効率化の推進及び徹底した経費コントロールを行い、利益率改善に努めてまいります。

以上により、平成21年9月期の業績につきましては、売上高は4,040百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は58百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は60百万円（前年同期比32.9%減）、当期純利益は30百万円（前年同期比5.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、2,579,036千円（前事業年度末は2,561,645千円）となり、前事業年度末に比べ17,391千円増加致しました。これは、未収法人税等が増加（155,830千円増）、売掛金が減少（546,250千円から429,329千円へ減）したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、652,491千円（前事業年度は1,029,272千円）となり、前事業年度末に比べ376,781千円減少致しました。これは、投資その他の資産が減少（667,067千円から161,717千円へ減）、無形固定資産が増加（205,363千円から350,096千円へ増）、有形固定資産が減少（156,841千円から140,677千円へ減）したことによるものであります。その主な要因は、定期性預金の減少（500,000千円減）、及びWebシステム開発によるソフトウェアの増加（181,633千円から304,815千円へ増）等であります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、470,022千円（前事業年度は648,611千円）となり、前事業年度末に比べ178,588千円減少致しました。これは未払法人税等が減少（113,899千円から5,711千円へ減）、未払消費税等が減少（31,923千円から10,342千円へ減）、及び賞与引当金が減少（89,949千円から71,612千円へ減）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、20,842千円（前事業年度は18,050千円）となり、前事業年度末に比べ2,792千円増加致しました。これは退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、2,740,662千円（前事業年度は2,924,256千円）となり、前事業年度末に比べ183,593千円減少致しました。これは当期純利益を計上（28,951千円）したものの、配当金の支払（149,777千円）及び自己株式の取得（71,195千円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ524,316千円減少し、1,309,589千円となりました。これはソフトウェアの取得による支出、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により減少した資金は、53,896千円（前年同期比91,920千円の減少）でありました。これは主に税引前当期純利益59,810千円を計上しましたが、法人税等の支払268,749千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動により減少した資金は、259,013千円（前年同期比1,935千円の減少）でありました。これはソフトウェア等無形固定資産の取得による支出が230,000千円、有形固定資産の取得による支出が38,668千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により減少した資金は、211,407千円（前年同期比96,692千円の減少）でありました。これは配当金の支払が149,777千円であったこと等によるものであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	82.1	77.8	69.0	81.4	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	742.7	474.2	84.0	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	266.5	5,673.7	—	—	—

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当事業年度におきましては、売上高・利益ともに前年を下回り、特に配当金算出の基準となる当期純利益につきましては大幅に前年を下回る結果となりましたが、上記基本方針に加え株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを重視し、1株当たり1,000円の期末配当を実施する予定であります。

今後も株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成20年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

1. 競合について

求人情報提供サービスは、a) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、b) Web媒体系求人広告会社、c) 人材紹介（派遣）会社等により行われており、当社はこれらa)～c)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～c)それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業のみではなく、参入障壁が高い紙媒体（求人情報誌）を保持し、リアルな対面を実現する適職フェア、人材紹介事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、ひとつ上のキャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、読者からの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「読者相談窓口」を設けて読者保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入し、その協力を得るとともに、労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

(2) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨、定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はございません。

(3) 個人情報について

当社は、個人情報保護法及び職業安定法に従った、個人情報の収集・取扱を行っております。また、施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響があると考えられ、この法律に対する取組みが、今後の企業存続に影響する可能性があります。

当社では、個人情報の収集・取り扱いを人材サービス業運営上の最重要事項と認識しており、個人情報の取り扱いに関する社内管理体制を整備するため、以下のとおりの取組みを行っております。

①個人情報の保護方針

- ・個人情報の収集、利用、提供は、当社業務において必要な範囲のみに限定しており、その取扱いについては管理体制を整備しております。
- ・当社が管理する個人情報への不当なアクセス、または個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の危険に対して技術面及び組織面において必要な安全対策を講じております。
- ・個人情報に関する各関連法規を遵守しております。

②個人情報の収集について

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』について
当社Webサイトを利用するにあたり、求職者は本人の意思によって当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力して会員登録を行い、その個人情報は当社データベースに蓄積されます。求職者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用のページが作成され、検索条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。これらの情報へのアクセスは厳重に管理し、求職者へのサービスのみを利用し、本人の同意なく第三者に公開することはありません。
- ・人材紹介事業について
求職者は当社に登録するにあたり、求職者本人の意思によって必要とされる個人情報を登録します。これらの情報は、当社人材紹介事業部のシステムにて厳重に管理されております。このシステムにアクセスできるのは人材紹介事業部の社員のみであり、これら社員も個々人に与えられたID・パスワードを用いてアクセスしております。これら情報は本人の同意なく求人企業に公開されることはありません。

③セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSL(*1)を採用しております。このSSLは、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護するため、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしております。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、求人企業及び求職者の信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマーク(*2)を取得致しました。

*1. SSL Secure Socket Layer (セキュア・ソケット・レイヤー)

データを暗号化してやり取りする方法。SSLを使用すると、送信するデータが暗号化されるため、プライバシーに関わる情報を第三者に見られずにやり取りすることが可能となります。

*2. プライバシーマーク

財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)によって運用されている制度。個人情報の取扱いを適切に行っている民間企業に対して、審査を実施し、合格企業に付与するマークです。

3. 当社の事業体制について

(1) 人材確保の必要性について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保、特に売上高の拡大を促す営業人員の獲得・育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、積極的な新卒採用活動及び厳選した中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。また、当社のサービスを表す商標に関して、新たに商標権の取得を目指しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

(3) システムについて

当社の事業の一部は、Web 上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス (Web サイト『@type』『女の転職@type』、求人情報誌『type』、『エンジニアtype』、『ウーマンtype』、適職フェア『エンジニアtype適職フェア』、『type営業適職フェア』、『女性のためのtype適職フェア』、人材紹介事業『typeの人材紹介』) を多くの方々に認知していただくことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業業績の回復、少子化により若年層の採用はより困難となりつつあり、日本経済成長を抑制する要因となることが予想されます。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

当社は、求人情報誌との相互機能を高めたWebサイト『@type』を主軸とした「キャリア情報事業」と「人材紹介事業」によって、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の転職をサポートする事業を展開しております。Web、情報誌、適職フェア、人材紹介、と様々なツールを保持することにより、求職者にはその方のスタイルに合わせた転職活動を、求人企業には採用ニーズに合わせた採用ツールを提供することを可能とし、当社の掲げるHuman Resource Solution Companyとして、日本経済活性化の一翼を担っていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高および売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の採用が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、また求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の更なる向上に努めて参ります。

これら、売上高の増大と採用費及び人件費・広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が属する中途採用市場においては、企業業績の回復、少子化に伴い、新卒採用・中途採用ともに、より一層活況を呈することと予想されます。

求職者における求人企業への応募手段として、履歴書やハガキに替わってWebが主流となっております。しかしながら、応募より前の段階である、求職者における転職情報の収集については、Webだけでなく、情報誌、フェア、人材紹介等、その手段は多様化しております。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった収集目的が明確な求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず情報誌・フェア・人材紹介の活用などにより情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。

当社は、上記で述べた転職活動を自身のキャリアアップのためと考える、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」に特化した求人情報の提供を行っております。また当社は、Webだけではなく、情報誌・フェア・人材紹介等多様な採用ツールを保持しております。これら様々な採用ツールを保持し、メディアミックス展開をすることによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であります。

当社は、今後もこれらWeb・情報誌・フェア・人材紹介等の事業をより質の高い商品・サービスとすることに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、取引社数の増大、商品力・営業力向上による取引単価の上昇を目指して参ります。

また、人員増に耐えられる組織体制を構築しつつ、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底を更に行います。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、適職フェアを中心に商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイト特長を顕著にし差別化を図ることは難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。この他、エリア制の深耕により、潜在的な採用ニーズのある企業への営業活動を強化し、取引社数の増大・単価の上昇を目指して参ります。今後も当社は、新卒事業などを加えた多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益を上げることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

③優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。平成20年4月に入社した新卒者77名を始めとして採用した優秀な社員の能力を最大に発揮できる環境を整えるべく、多様な商品・サービスを取扱うキャリア情報事業部営業職者向けの研修の強化、営業組織体制の改編、人材紹介事業部キャリアアドバイザー向けの社外研修制度等を行って参ります。

④内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成19年9月30日)		第17期 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,833,906		1,809,589	
2. 受取手形		—		3,276	
3. 売掛金		546,250		429,329	
4. 仕掛品		22,682		34,782	
5. 貯蔵品		3,388		4,041	
6. 前渡金		33,151		26,825	
7. 前払費用		67,258		57,786	
8. 繰延税金資産		58,252		29,930	
9. 未収法人税等		—		155,830	
10. その他		2,816		30,419	
貸倒引当金		△6,061		△2,774	
流動資産合計		2,561,645	71.3	2,579,036	79.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		146,392		166,355	
減価償却累計額		43,324	103,067	60,183	106,171
(2) 工具器具備品		51,531		86,347	
減価償却累計額		25,088	26,442	51,841	34,505
(3) 建設仮勘定			27,331		—
有形固定資産合計			156,841		140,677
			4.4		4.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			181,633		304,815
(2) 電話加入権			2,398		2,398
(3) ソフトウェア仮勘定			21,330		42,881
無形固定資産合計			205,363		350,096
			5.7		10.8
3. 投資その他の資産					
(1) 破産更生債権等			9,044		7,650
(2) 長期前払費用			352		1,874
(3) 繰延税金資産			9,988		15,442
(4) 敷金保証金			153,372		139,289
(5) 定期性預金			500,000		—
(6) その他			3,354		4,806
貸倒引当金			△9,044		△7,345
投資その他の資産 合計			667,067		161,717
			18.6		5.0
固定資産合計			1,029,272		652,491
			28.7		20.2
資産合計			3,590,917		3,231,527
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成19年9月30日)		第17期 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1.	支払手形	30,135		29,469	
2.	買掛金	28,776		29,752	
3.	未払金	227,143		212,371	
4.	未払費用	72,038		63,448	
5.	未払法人税等	113,899		5,711	
6.	未払消費税等	31,923		10,342	
7.	前受金	26,513		30,616	
8.	預り金	26,739		13,881	
9.	賞与引当金	89,949		71,612	
10.	その他	1,493		2,816	
	流動負債合計	648,611	18.1	470,022	14.6
II 固定負債					
1.	退職給付引当金	18,050		20,842	
	固定負債合計	18,050	0.5	20,842	0.6
	負債合計	666,661	18.6	490,865	15.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.	資本金	499,125	13.9	504,000	15.6
2.	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	701,772		706,647	
	(2) その他資本剰余金	69,305		69,305	
	資本剰余金合計	771,078	21.5	775,953	24.0
3.	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	1,654,052		1,531,904	
	利益剰余金合計	1,654,052	46.0	1,531,904	47.4
4.	自己株式	—	—	△71,195	△2.2
	株主資本合計	2,924,256	81.4	2,740,662	84.8
	純資産額合計	2,924,256	81.4	2,740,662	84.8
	負債純資産合計	3,590,917	100.0	3,231,527	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,071,903	100.0		4,516,361	100.0	
II 売上原価			798,454	15.7		1,032,416	22.9	
売上総利益			4,273,449	84.3		3,483,945	77.1	
III 販売費及び一般管理費			3,453,057	68.1		3,399,806	75.2	
営業利益			820,391	16.2		84,138	1.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			3,464			5,494		
2. 保険配当金			247			240		
3. 受取手数料			541			—		
4. 解約手数料			3,074			375		
5. その他		130	7,457	0.1	355	6,466	0.1	
V 営業外費用								
1. 株式交付費		500			184			
2. 支払手数料		1,697			1,027			
3. その他		5	2,203	0.0	—	1,212	0.0	
経常利益			825,646	16.3		89,393	2.0	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入		—	—	—	1,984	1,984	0.0	
VII 特別損失	※2							
1. 固定資産除却損		3,827	3,827	0.1	31,567	31,567	0.7	
税引前当期純利益			821,819	16.2		59,810	1.3	
法人税、住民税及び 事業税		321,745			7,992			
法人税等調整額		22,939	344,685	6.8	22,866	30,858	0.7	
当期純利益		477,133	9.4		28,951	0.6		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	332,922	41.7	398,212	38.2
II 外注費		187,211	23.5	176,688	17.0
III 経費	※2	277,702	34.8	466,555	44.8
当期総製造費用		797,836	100.0	1,041,456	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,951		22,682	
合計		816,788		1,064,138	
期末仕掛品たな卸高		22,682		34,782	
当期製品製造原価		794,106		1,029,356	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) ※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

	第16期	第17期
賞与引当金繰入額 (千円)	21,956	19,123
退職給付費用 (千円)	1,282	1,552

※2 主な内訳は次のとおりであります。

	第16期	第17期
編集費 (千円)	60,966	63,902
制作費 (千円)	41,463	31,693
減価償却費 (千円)	44,865	79,583
手数料 (千円)	47,818	67,907
会場費 (千円)	—	110,122

売上原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※	4,347	100.0	3,060	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

	第16期	第17期
減価償却費 (千円)	1,053	2,415
手数料 (千円)	3,294	644

(3) 株主資本等変動計算書

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
				資本剰余金合計	その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当 (注)					△148,760	△148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,850	16,850	—	16,850	328,373	362,073
平成19年9月30日残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産 合計
平成18年9月30日残高 (千円)	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当 (注)	△148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	362,073
平成19年9月30日残高 (千円)	2,924,256

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
平成19年9月30日残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	—	2,924,256
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,875	4,875		4,875			9,750
剰余金の配当					△151,100		△151,100
当期純利益					28,951		28,951
自己株式の取得						△71,195	△71,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,875	4,875	—	4,875	△122,148	△71,195	△183,593
平成20年9月30日残高 (千円)	504,000	706,647	69,305	775,953	1,531,904	△71,195	2,740,662

	純資産 合計
平成19年9月30日残高 (千円)	2,924,256
事業年度中の変動額	
新株の発行	9,750
剰余金の配当	△151,100
当期純利益	28,951
自己株式の取得	△71,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△183,593
平成20年9月30日残高 (千円)	2,740,662

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		821,819	59,810
減価償却費		69,852	114,194
貸倒引当金の増減額		6,084	△4,986
賞与引当金の減少額		△6,685	△18,337
退職給付引当金の増加額		3,080	2,792
受取利息		△3,464	△5,494
無形固定資産除却損		—	29,819
有形固定資産除却損		3,827	1,748
売上債権等の減少額		12,992	115,039
たな卸資産の増加額		△7,118	△12,752
仕入債務の増減額		△9,850	310
未払消費税等の減少額		△16,399	△21,580
未払金の減少額		△170,757	△22,751
前払費用の増減額		△28,433	9,472
その他		△32,125	△37,174
小計		642,821	210,110
利息の受取額		3,210	4,742
法人税等の支払額		△608,007	△268,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,024	△53,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△86,996	△38,668
無形固定資産の取得による支出		△109,041	△230,000
敷金保証金の返還による収入		—	16,526
敷金保証金の支払による支出		△60,552	△5,418
その他		△486	△1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,077	△259,013

		第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行に伴う支出		△500	△184
ストックオプション行使による収入		33,700	9,750
自己株式の取得による支出		—	△71,195
配当金の支払額		△147,914	△149,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		△114,714	△211,407
IV 現金及び現金同等物の増減額		△333,768	△524,316
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,167,674	1,833,906
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,833,906	1,309,589

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は11,781千円であります。	—————

追加情報

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	従来、フェア開催に関する労務費、経費等については、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当事業年度より売上原価に計上することにいたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするものであります。 この変更により、当事業年度における売上原価は140,659千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しています。
—————	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">244,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">753,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,171,951千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">329,078千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,992千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,827千円</td></tr> </table>	役員報酬	244,110千円	給与手当	753,348千円	退職給付費用	3,460千円	広告宣伝費	1,171,951千円	販売促進費	329,078千円	減価償却費	23,933千円	賞与引当金繰入額	67,992千円	建物	3,827千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">184,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">903,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,535千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,151,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">239,583千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,195千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,489千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,748千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,439千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,380千円</td></tr> </table>	役員報酬	184,200千円	給与手当	903,112千円	退職給付費用	4,535千円	広告宣伝費	1,151,193千円	販売促進費	239,583千円	減価償却費	32,195千円	賞与引当金繰入額	52,489千円	建物	1,748千円	ソフトウェア	22,439千円	ソフトウェア仮勘定	7,380千円
役員報酬	244,110千円																																				
給与手当	753,348千円																																				
退職給付費用	3,460千円																																				
広告宣伝費	1,171,951千円																																				
販売促進費	329,078千円																																				
減価償却費	23,933千円																																				
賞与引当金繰入額	67,992千円																																				
建物	3,827千円																																				
役員報酬	184,200千円																																				
給与手当	903,112千円																																				
退職給付費用	4,535千円																																				
広告宣伝費	1,151,193千円																																				
販売促進費	239,583千円																																				
減価償却費	32,195千円																																				
賞与引当金繰入額	52,489千円																																				
建物	1,748千円																																				
ソフトウェア	22,439千円																																				
ソフトウェア仮勘定	7,380千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
普通株式 (注)	59,504	936	—	60,440

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 936株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,440	520	—	60,960
合計	60,440	520	—	60,960
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	1,030	—	1,030
合計	—	1,030	—	1,030

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加520株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 520株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	59,930	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,833,906千円 現金及び現金同等物 1,833,906千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,809,589千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △500,000千円 現金及び現金同等物 1,309,589千円

(リース取引関係)

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	101,542	43,252	58,289	工具器具備品	99,938	51,236	48,702
ソフトウェア	23,206	12,609	10,597	ソフトウェア	20,003	3,450	16,553
合計	124,748	55,862	68,886	合計	119,942	54,687	65,255
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,650 千円	1年内			25,145千円
1年超			42,002 千円	1年超			41,983千円
合計			70,653 千円	合計			67,128千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			27,585 千円	支払リース料			36,174千円
減価償却費相当額			24,957 千円	減価償却費相当額			32,857千円
支払利息相当額			2,793 千円	支払利息相当額			3,422千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用していましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しています。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

取引の内容

変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用していましたが、対象となる借入金を繰り上げ返済したため、当該取引は時価で評価しています。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	第16期 (平成19年9月30日)				第17期 (平成20年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引	—	—	1	1	—	—	—	—
合計		—	—	1	1	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 想定元本は50,000千円であります。

3. 第17期につきましては、期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第16期 (平成19年9月30日)	第17期 (平成20年9月30日)
退職給付債務 (千円)	△18,050	△20,842
退職給付引当金 (千円)	△18,050	△20,842

3. 退職給付費用及びその内訳

	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付費用 (千円)	△4,742	△6,087
勤務費用 (千円)	△4,742	△6,087

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの状況

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 48名	当社取締役 4名 当社従業員 75名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 808株	普通株式 3,256株
付与日	平成13年6月29日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成13年6月29日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日
権利行使期間	自 平成16年10月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日

	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 267株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	192	2,344
権利確定	—	—
権利行使	152	784
失効	40	—
未行使残	—	1,560

	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	267
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	267
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年6月ストック・オプション	平成16年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,000	18,750
行使時平均株価 (円)	292,786	277,723
公正な評価単価 (円)	—	—

	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	455,128
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの状況

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	267
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	267
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,560	—
権利確定	—	267
権利行使	520	—
失効	—	—
未行使残	1,040	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,750	455,128
行使時平均株価 (円)	46,408	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割 (株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割 (株式1株につき2株) による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,809千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,344千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,240千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	9,809千円	賞与引当金	36,600千円	退職給付引当金	7,344千円	貸倒引当金	4,049千円	減価償却費	7千円	貯蔵品	1,633千円	未払事業所税	2,148千円	未払費用	6,646千円	繰延税金資産合計	68,240千円	繰延税金資産の純額	68,240千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,313千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△9,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,373千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>人材投資減税</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	29,139千円	退職給付引当金	8,480千円	貸倒引当金	2,460千円	減価償却費	7千円	貯蔵品	1,417千円	未払事業所税	2,313千円	未払費用	6,227千円	販売促進費否認	4,860千円	繰延税金資産合計	54,906千円	繰延税金負債		未収事業税	△9,532千円	繰延税金資産の純額	45,373千円	法定実効税率	△40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割等	5.4	人材投資減税	△0.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%
未払事業税	9,809千円																																																										
賞与引当金	36,600千円																																																										
退職給付引当金	7,344千円																																																										
貸倒引当金	4,049千円																																																										
減価償却費	7千円																																																										
貯蔵品	1,633千円																																																										
未払事業所税	2,148千円																																																										
未払費用	6,646千円																																																										
繰延税金資産合計	68,240千円																																																										
繰延税金資産の純額	68,240千円																																																										
賞与引当金	29,139千円																																																										
退職給付引当金	8,480千円																																																										
貸倒引当金	2,460千円																																																										
減価償却費	7千円																																																										
貯蔵品	1,417千円																																																										
未払事業所税	2,313千円																																																										
未払費用	6,227千円																																																										
販売促進費否認	4,860千円																																																										
繰延税金資産合計	54,906千円																																																										
繰延税金負債																																																											
未収事業税	△9,532千円																																																										
繰延税金資産の純額	45,373千円																																																										
法定実効税率	△40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																										
住民税均等割等	5.4																																																										
人材投資減税	△0.6																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,382.79円	1株当たり純資産額	45,731.06円
1株当たり当期純利益	7,958.73円	1株当たり当期純利益	484.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,723.86円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	478.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益 (千円)	477,133	28,951
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,133	28,951
期中平均株式数 (株)	59,951	59,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,823	834
(うち新株引受権 (株))	(43)	(—)
(うち新株予約権 (株))	(1,780)	(834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・オプション (株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>				
<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,100株を上限とする。</p> <p>③取得価額の総額 72,000千円を上限とする。</p> <p>④取得する期間 平成19年12月3日から平成19年12月13日</p> <p>⑤取得の方法 信託方式による市場買付け</p> <p>(3) 取得の実施内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得した株式</td> <td style="text-align: right;">1,030株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">71,195千円</td> </tr> </table>	取得した株式	1,030株	取得価額の総額	71,195千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
取得した株式	1,030株				
取得価額の総額	71,195千円				

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

①退任予定

代表取締役副社長経営企画本部長 横田和仁 (顧問就任予定)

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役キャリア情報事業部メディア本部長 遠藤信之 (現 キャリア情報事業部メディア副本部長)

②退任予定取締役

常務取締役人材紹介事業部長 杉山裕子 (顧問就任予定)

③役職の変動

専務取締役キャリア情報事業部長兼人材紹介事業部長 川上智彦 (現 専務取締役キャリア情報事業部長)

専務取締役経営企画本部長 森雄三 (現 専務取締役キャリア情報事業部メディア本部長)